令和7年第1回三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会 議事日程

令和7年2月10日(月) 午後2時30分開会

[第1号]

第1	議席の指定		3 3 人出席							
第2	会議録署名議員の指名		5 福井 敏人 議員(伊勢市副市長)26 城田 政幸 議員(川越町長)							
第3	諸般の報告									
第4	会期の決定		1 日							
第5	副議長の選挙について		30選出	小林	豊	議員	(玉城日	町議会	議長)	を
第6	議案第1号	刑法等の一部 に関する条例 (原案可決)		,		施行	こ伴う	関係条	例の整	理
第7	議案第2号	令和6年度三算(第1号) (原案可決)	重県後	ઇ期高 虧	含者医	療広	或連合-	一般会	計補正	予
第8	議案第3号	令和6年度三 特別会計補正 (原案可決)				療広り	或連合征	後期高	齢者医	療
第9	議案第4号	令和7年度三 (原案可決)	重県後	後期高齢	者医	療広場	或連合-	一般会	計予算	Ĺ
第10	議案第5号	令和7年度三 特別会計予算 (原案可決)		ઇ期高 齢	含者医	療広場	或連合征	後期高	齢者医	療
第11	議案第6号	監査委員の選 (原案同意)	全任同意	たいつい	て					

第12 議案第7号 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する 条例の一部の改正について (原案可決)

[第1号の2]

- 第13 議長の辞職について
 - 8 中島 清晴(松阪市議会議長)の議長辞職を同意
- 第14 議長の選挙
- 13 永岡 禎(名張市議会議長)を選出

【選挙結果】

○ 議長選挙

議長	13番	永 岡	禎 議員	(名張市)	
----	-----	-----	------	-------	--

○ 副議長選挙

副議長	30番	小 林	豊 議員 (玉城町)	
-----	-----	-----	------------	--

令和7年第1回 三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会 ≪ 議 案 等 一 覧 ≫

〇議案第1号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号)及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)の公布により、懲役及び禁錮を廃止し、並びに新たに拘禁刑を創設するなどの改正が行われ、これらの規定が令和7年6月1日から施行されることに伴い、三重県後期高齢者医療広域連合の条例の規定中の懲役及び禁錮を拘禁刑に改める等所要の改正を行うものである。

〇議案第2号

令和 6 年度三重県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算 (第 1 号)

令和6年度三重県後期高齢者医療広域連合の一般会計補正予算(第1号)は、 次に定めるところによる。

補 正 額 補正後の予算額

2,23千円 247,131千円

〇議案第3号

令和6年度三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計 補正予算(第2号)

令和6年度三重県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号) は、次に定めるところによる。

補 正 額 補正後の予算額 4,653,256千円 264,089,811千円

〇議案第4号

令和7年度三重県後期高齢者医療広域連合一般会計予算

令和7年度三重県後期高齢者医療広域連合の一般会計の予算は、次に定めると ころによる。

予 算 額

237,325千円

主な予算額

歳入 負担金 市町負担金(222,573 千円)

歳出 総務費 広域連合派遣職員人件費等負担金(174,798千円) 職員手当等(17,146千円)、使用料及び賃借料(8,554千円)

〇議案第5号

令和7年度三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計 予算

令和7年度三重県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会計の予算は、 次に定めるところによる。

予 算 額

267, 429, 701千円

主な予算額

歳入 市町支出金(52,014,762 千円)、国庫支出金(86,971,418 千円) 県支出金(22,650,562 千円)、支払基金交付金(103,346,941 千円) 歳出 医療給付費(263,744,454 千円)、保健事業費(2,070,890 千円)

〇議案第6号

監査委員の選任同意について

三重県後期高齢者医療広域連合規約第16条第2項の規定に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合監査委員を次のとおり選任したいので、議会の同意を求める。

議会議員のうちから選任する監査委員 鈴鹿市稲生こがね園9番1号 池 上 茂 樹(鈴鹿市議会議長)

〇議案第7号

三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部の 改正について

令和7年1月16日付け「高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令の公布について」において、5割軽減の対象世帯に係る所得判定基準について、被保険者数に乗ずる金額を29万5千円から30万5千円に改め、2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準について、被保険者数に乗ずる金額を54万5千円から56万円に改めることが通知されたことに伴い、所要の改正を行うものである。